

中野市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

～ 住みよさで選ばれるまちへ ～

(第2版)



平成28年6月

中野市



住みよさで選ばれるまちを めざして

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、地方の自立に資するため、外部人材の活用や人づくりにつながる施策、地方主体の夢のある前向きな取組、プロセスよりも結果を重視するといった指針が示されており、これらの推進にあたり、特に「連携」については官民間わず広く取り組むことが推奨されています。

私も、かねてから「交流・連携・協働」による地域づくりを提唱してきましたが、まさにこれは、「地方創生」に通じるキーワードであると考えています。

また、地方における人材の育成、確保、そして主体的な行動が求められており、そのベースとして「交流」と「協働」は欠かせないものです。

このため、本市の総合戦略の推進に当たっては、「交流・連携・協働」をコンセプトとして、積極的に取り組んで参ります。

人口減少という大きな時代の転換点において、私たち自身が私たちの地域特性を知り、自ら行動することが求められています。

本市は、古くから地域の中心的存在として発展してきました。このことは、その発展を支える人材が息づいていたことの証でもあります。

今ふたたび、その潜在能力を発揮し、市民がひとつになって挑戦する中野市にしたいと考えております。

住みよさで選ばれるまちへ、皆様とともに。

中野市長 池田 茂

＜中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次＞

第1章 基本的な考え方

- 1 総合戦略策定の趣旨 1
- 2 総合戦略の計画期間 1

第2章 政策4本柱と具体的施策

- 1 本市がめざすべき政策4本柱（基本目標） 2
- 2 本市の特徴と総合戦略のイメージ 6
- 3 総合戦略の施策体系 7

【基本目標1】子育て・子育て安心戦略

～自然減の抑制～ 9

- 施策(1) 結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援体制の構築 10
- 施策(2) ふるさとへの愛着と豊かな社会性を身につける教育の推進 13

【基本目標2】「故郷」のふるさとに住まう人口定着戦略

～社会増への転換～ 16

- 施策(1) 移住支援 17
- 施策(2) 若い世代への支援 20
- 施策(3) 文化・スポーツ活動の推進 23

【基本目標3】雇用創出と「信州なかの」ブランドをいかした産業振興戦略

～労働と基幹産業の安定～ 26

- 施策(1) 農業の活性化 27
- 施策(2) 域内経済の循環促進 30
- 施策(3) しごとの創生 33
- 施策(4) 観光振興と交流の推進 35

【基本目標4】確かな暮らし実現戦略

～安心安全・健康長寿のまちづくり～ 37

- 施策(1) 健康長寿と福祉のまちづくり推進 38
- 施策(2) 安心安全のまちづくり推進 41
- 施策(3) 広域連携・都市間連携によるまちづくり 44
- 施策(4) ICTを活用したまちづくり 46

第3章 総合戦略の推進体制

- 1 官民の連携強化 48
- 2 PDCAサイクルの確立 48
- 3 総合戦略の改訂 48

第1章 基本的な考え方

1 総合戦略策定の趣旨

近年、社会問題となっている人口減少や少子高齢社会の進展に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略」を決定しました。

中野市では、平成26（2014）年での人口約44,000人が平成52（2040）年には約35,000人まで減少することが見込まれており、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥るリスクが高まっています。

こうした状況の中、中野市が将来にわたって活力あるまちであり続けるため、中野市人口ビジョンで掲げた「平成52（2040）年での人口37,500人」をめざすとともに、中野市ならではの地域特性を踏まえ雇用の創出や地域活性化を図るための指針となる「中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定しました。

総合戦略の策定にあたっては、現在策定を進めている第2次中野市総合計画との整合を図るとともに、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等といった地域の様々な分野の市民及び有識者の参画や市民アンケートでの意見など、多くの市民や関係者の知見を活用しました。総合戦略で掲げた基本目標を推進するためには、行政と市民や市内事業者が一体となって人口減少・少子高齢化という課題を解決していく必要があることから、総合戦略を広く市民に情報発信し、官民一体となって地方創生に取り組んでまいります。

2 総合戦略の計画期間

総合戦略は、中野市人口ビジョンで掲げた「平成52（2040）年度目標人口37,500人」の実現に向け、重要となる政策4本柱（基本目標）とそれにかかわる具体的な施策を掲げたもので、計画期間は平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までの5か年とします。

また、政策4本柱ごとに、平成31（2019）年度に実現すべき成果に関する数値目標を設定し、政策4本柱を構成する各施策については、その効果を客観的に検証できる重要業績評価指標（KPI）を設定します。

第2章 政策4本柱と具体的施策

1 本市がめざすべき政策4本柱（基本目標）

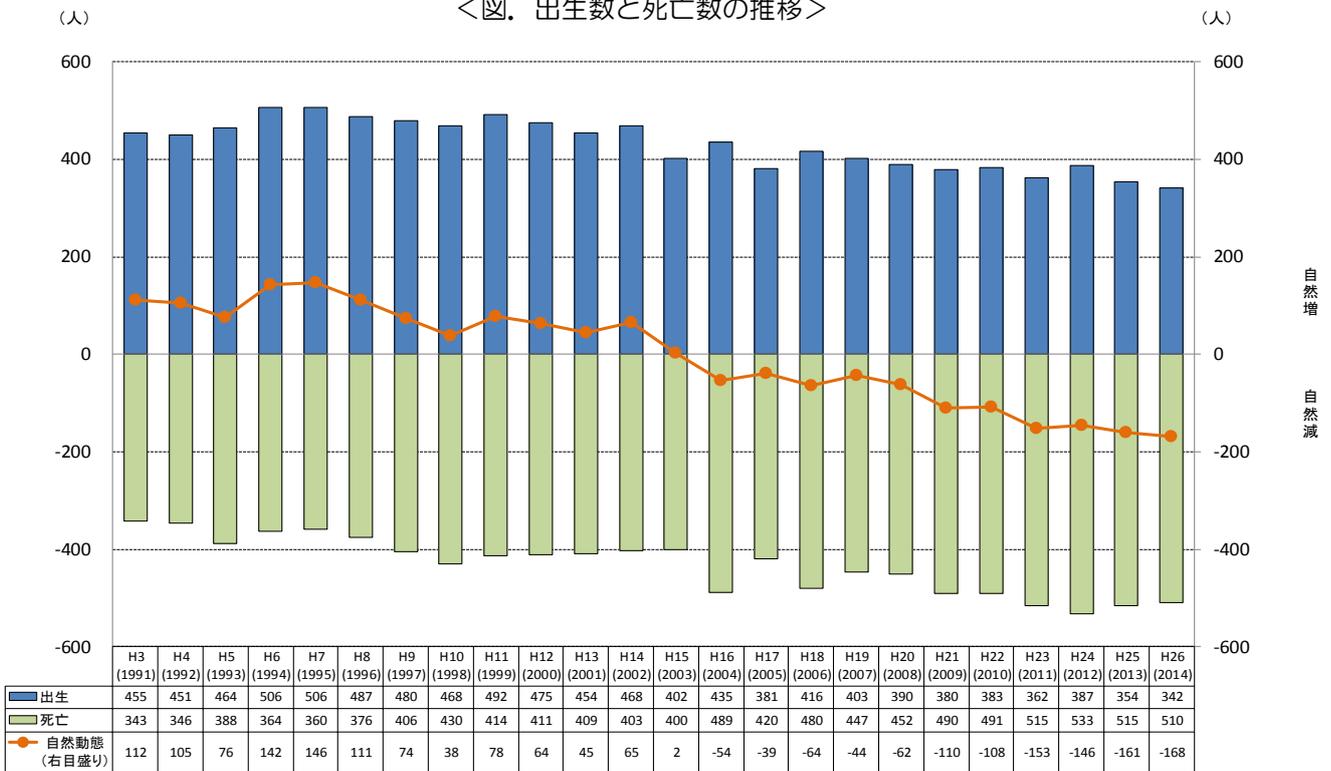
中野市人口ビジョンにおいて、人口減少問題にかかわる本市の現状と課題が明らかになりました。こうした課題を解決するために、課題ごとに解決策を考え、それを実現するための重点政策をまとめました。これを本市がめざすべき政策4本柱（基本目標）とします。

市民アンケート等からみえる本市の現状と課題

現状と課題 1

出生数の減少、死亡数の増加により、平成16（2004）年から自然動態ではマイナス（自然動態減少）になっています。

＜図. 出生数と死亡数の推移＞



（資料）長野県「毎月人口異動調査」

解決策

出生数が死亡数を上回ることは困難であり、今後も自然動態がマイナスになる見通しです。

若い世代が安心して結婚、妊娠、出産、子育てできる環境を整えることにより、出生率を改善させ、自然動態減少を抑制していきます。

【基本目標1】

子育て・子育て安心戦略

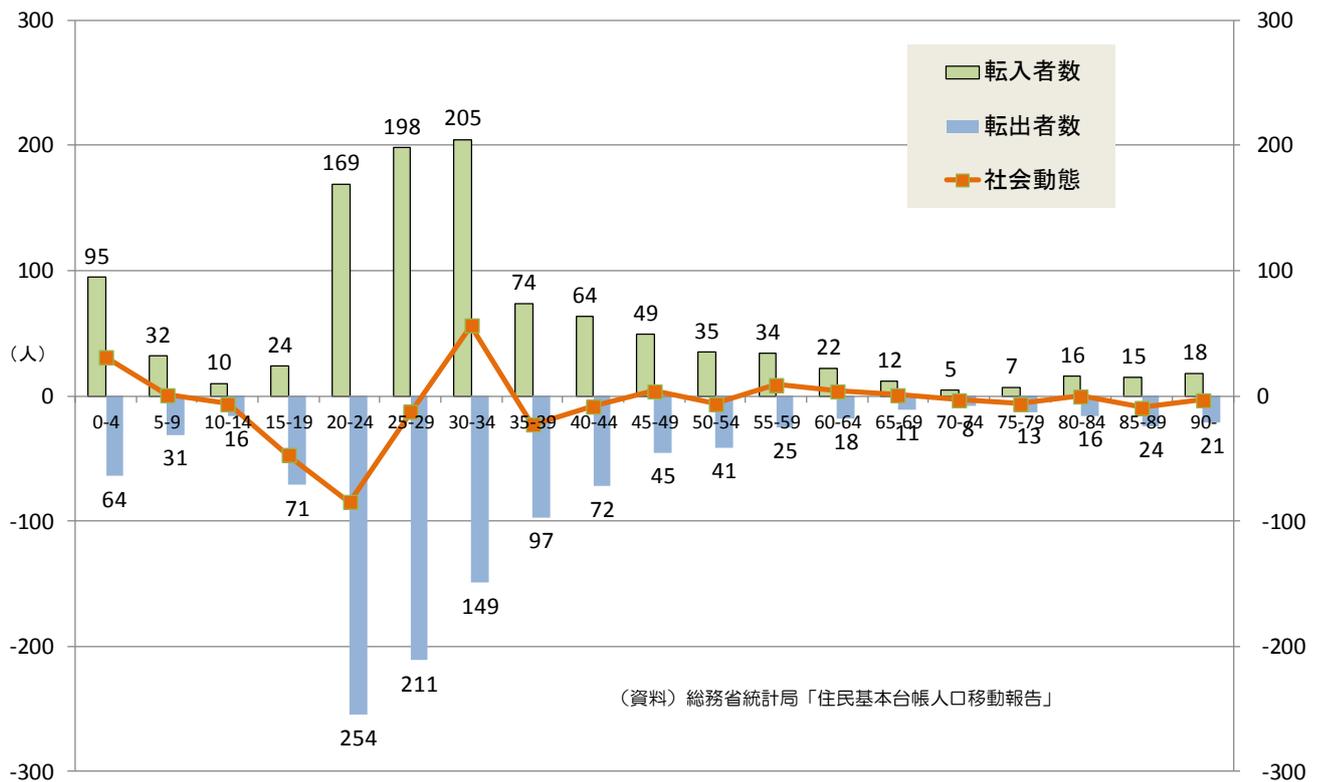
～自然減の抑制～

現状と課題 2

直近 10 年間、社会動態でマイナス（社会動態減少）の状態が続いており、15-29 歳の若年層での転出が目立ちます。

若者が大学進学や就職などで市外に転出していることが推察されます。

<図. 5 歳階級別転入・転出者数（平成 26（2014）年）>



解決策

若者にとって魅力のあるまちづくりや、就労・居住環境の整備により、若者が「働きやすい」、「暮らしやすい」と感じる支援をしていきます。

また、東京圏を中心に地方移住希望者へのアプローチやその受入れ態勢を強化していきます。

【基本目標 2】 「故郷」のふるさとに住まう人口定着戦略

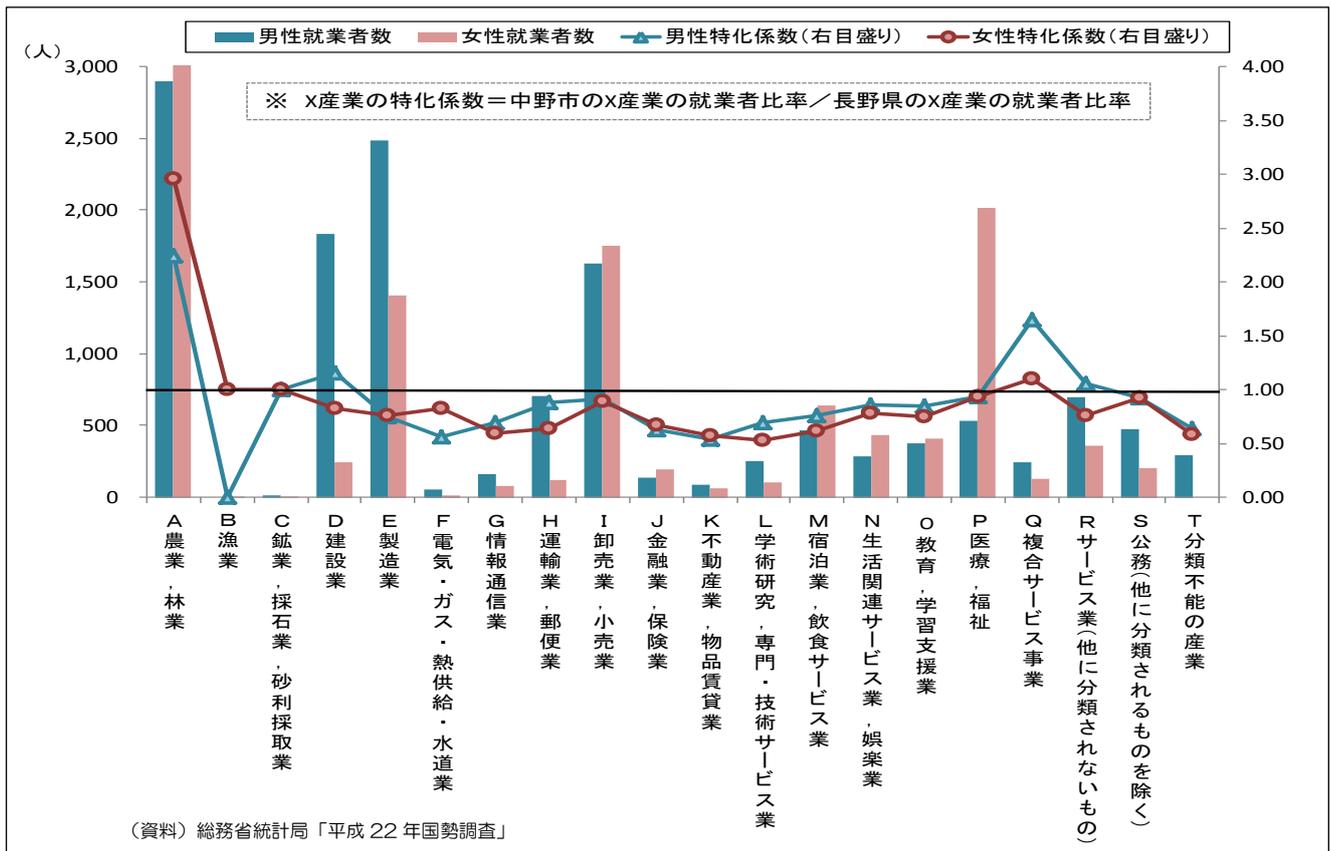
～社会増への転換～

現状と課題 3

産業の特化係数をみると、男女とも農林業が最も大きい値となっており、次いで複合サービス事業に従事している市民が多くなっています。

一方、市民アンケート結果からは、仕事の都合で転出した理由について、2割弱が「中野市で働きたいが、希望する職種の求人がなかった」と回答しています。

＜図. 産業の特化係数（長野県との比較）＞



解決策

基幹産業である農業と2次、3次産業を組み合わせた6次産業化を推進し、「稼ぐ農業」をめざします。また、女性が働きやすい環境づくりや高齢者の再就職支援を推進し、ワーク・ライフ・バランスの支援体制を構築していきます。

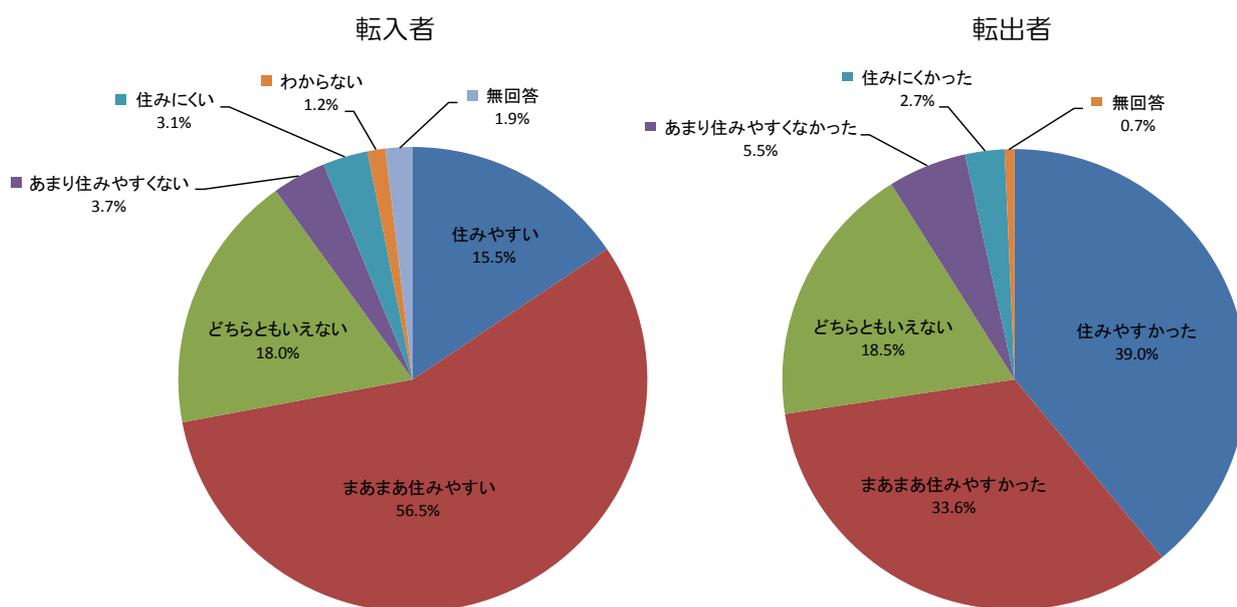
【基本目標3】 雇用創出と「信州なかの」ブランドをいかした産業振興戦略
 ～労働と基幹産業の安定～

現状と課題 4

転入・転出者アンケートによると、転入者・転出者の約7割の方が中野市を「住みやすいまち」と思っており、中野市の優れているところとして、「自然環境の良さ」および「治安の良さ」が上位に入ります。

一方、現在「中野市に住みたくない」と思っている人が「住みたいと思う」ようになるためには、「生活基盤の整備」や「交通事情の改善」が必要だという意見が上位に入っています。

<中野市の住みやすさ>



(資料) 中野市「平成 27 年転入・転出者アンケート」

解決策

行政が行う防災・減災対策に加え、市民が主体となった取組を推進し、災害に強いまちづくりを進めます。

事故や犯罪などから市民の生命や財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

市民の快適な生活を支える基本となる生活基盤の整備、ICTを活用した時代に合った地域づくりを推進します。

全ての市民が地域で支え合い、生涯にわたっていきいきと健康に暮らすことができるまちづくりを推進します。

【基本目標4】 確かな暮らし実現戦略 ～安心安全・健康長寿のまちづくり～

2 本市の特徴と総合戦略のイメージ

<保育・子育て環境の充実>



- ・待機児童ゼロ
- ・放課後児童クラブ全校対応

<音楽を中心とした文化振興>



- ・高野辰之、中山晋平、久石譲を輩出
- ・音楽親善アンバサダー「麻衣」さん作詞の中野市イメージソング「空みあげて」

<豊かな自然>



千曲川・夜間瀬川・高社山・斑尾山
がつくる美しい田園と里山風景

【基本目標1】

子育て・子育て安心戦略
～自然減の抑制～

【基本目標2】

「故郷」のふるさとに住まう人口定着戦略
～社会増への転換～

目指す姿

住みよさで選ばれるまちへ

【基本目標3】

雇用創出と「信州なかの」ブランドを
いかした産業振興戦略
～労働と基幹産業の安定～

【基本目標4】

確かな暮らし実現戦略
～安心安全・健康長寿のまちづくり～

<豊かな農産物>



- ・エノキタケ生産量全国No.1
- ・ぶどう、りんご、さくらんぼなど高品質なフルーツ

<高速交通網の充実>

市内に2つのインターチェンジ
上信越自動車道
「信州中野IC」
「豊田飯山IC」

北陸新幹線
「飯山駅」からの
良好なアクセス



<地域医療の充実>



地域の基幹病院である
北信総合病院を拠点とした医療

3 総合戦略の施策体系

政策 4 本柱	施策	具体的施策
【基本目標 1】 子育て・子育て 安心戦略 ～自然減の抑制～	(1) 結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援体制の構築	① めぐりあいと絆を結ぶ結婚支援 ② 希望をかなえる妊娠・出産支援 ③ 安心して子育てできる環境の実現
	(2) ふるさとへの愛着と豊かな社会性を身につける教育の推進	① 「故郷」のふるさと学習の推進 ② 地域が支えるコミュニティスクール※ ¹ の推進 ③ 時代に対応した魅力ある学校教育の推進 ④ 夢をもち、未来にはばたくキャリア教育の推進
【基本目標 2】 「故郷」のふるさとに 住まう人口定着戦略 ～社会増への転換～	(1) 移住支援	① 移住支援トータルサービス ② 中野市版 CCRC※ ² 創出支援 ③ 都市住民との交流推進
	(2) 若い世代への支援	① 新規就農に対する支援体制の充実 ② 若者向けの住宅支援 ③ ここだからできる、新しいライフスタイルの提案
	(3) 文化・スポーツ活動の推進	① 心にメロディが響きわたるまちづくり ② 自ら率先して楽しむ快汗のスポーツ振興 ③ 伝統文化の継承

※1 コミュニティスクール：学校支援ボランティアの活動をもとに、保護者・地域と学校が協働して、学校支援活動、学校運営参画、評価を一体的に行うことにより開かれた学校づくりを進めている小中学校。

※2 CCRC：高齢者が移り住み、健康なうちから介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスなどを受けながら生涯学習や社会活動などに参加するような共同体。

Continuing Care Retirement Community の略。

【基本目標1】 子育て・子育て安心戦略

～自然減の抑制～

将来を担う子どもたちが健やかに生まれ、安心して家庭や地域で子育て・子育てができる環境や、未来の社会をたくましく生きていくことができる「豊かな心」、「健やかな体」、「確かな学力」を育むバランスがとれた教育を受けることができる環境づくりを推進します。

数値目標	基準数値	H31目標数値
合計特殊出生率	1.65 (H26)	1.60
婚姻届出件数	561件 (H26)	590件

子育て・子育て安心戦略に関する施策

施策（1） 結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援体制の構築

- ① めぐりあいと絆を結ぶ結婚支援
- ② 希望をかなえる妊娠・出産支援
- ③ 安心して子育てできる環境の実現

施策（2） ふるさとへの愛着と豊かな社会性を身につける教育の推進

- ① 「故郷」のふるさと学習の推進
- ② 地域が支えるコミュニティスクールの推進
- ③ 時代に対応した魅力ある学校教育の推進
- ④ 夢をもち、未来にはばたくキャリア教育の推進

施策（１） 結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援体制の構築

結婚、妊娠、出産、子育てしやすい環境を整え、若者や子育て家庭に選ばれるまちづくりを推進し、子育て・子育ての支援の充実に努めます。



◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
婚活イベント開催数	5回（H26）	10回
出生数	340人（H26）	340人
妊婦一般健康診査受診率	99.1%（H26）	100%
15歳以下の子がいる世帯の転入世帯数	105世帯（H26）	110世帯

※4 不育症：流産等を繰り返し、子どもを得られない状態のこと。

具体的施策①	めぐりあいと絆をむすぶ結婚支援		
未婚率の上昇・晩婚化に対応していくため、市民主体の結婚支援活動の促進を図るとともに、行政も積極的に出会いの場を創出することで、若い世代の結婚の希望を実現します。			
実施事業	◆農村女性活動推進事業	◆めぐりあいセッティング事業	
戦略重点事業	 <p>【めぐりあいセッティング事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 婚活事業を実施している団体や市民と連絡・調整を図り、官民連携した多様な出会いの場を創出します。 ◇ 初対面でも交流できるよう共同作業を通じた交流会等の企画を支援します。 ◇ 銀座NAGANOを活用した首都圏在住者対象の企画など、誰でも何時でも参加しやすい企画を支援します。 ◇ 婚活イベント参加のための「婚活セミナー」を企画・開催します。 		
担当部署	総務部（政策情報課） 経済部（農政課）	健康福祉部（福祉課） 消防部（消防課）	子ども部（子育て課）

具体的施策②	希望をかなえる妊娠・出産支援		
子どもが健やかに生まれ、安心して成長していくには、母子が心身ともに健康であることが大切です。妊娠中の日常生活全般にわたる健康管理へのきめ細かな支援や、妊娠・出産・育児に対する不安の軽減を図る心のケアに取り組めます。			
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆母子保健推進事業（産後ケア事業、不妊・不育症治療費補助、マタニティクラスなど） ◆未熟児養育医療給付事業 		
戦略重点事業	 <p>【産後ケア事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 産婦及び新生児が産後退院後の一定期間、病院・助産所において授乳指導や育児相談を受ける費用の一部を補助します。 <p>【不妊・不育症治療費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 不妊・不育症に悩む夫婦への経済的な負担軽減を図ります。 <p>【マタニティクラス開催事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 妊娠期における不安解消や、男性も参加しやすいマタニティクラスを開催し、安心して子どもを産み、育てる環境づくりを推進します。 		
担当部署	健康福祉部（健康づくり課）		

具体的施策③	安心して子育てできる環境の実現		
<p>多様化する保護者の就労形態に沿った保育サービス（乳幼児保育、延長保育、一時的保育、休日保育、病児・病後児保育、障がい児保育、食育推進活動、子育て相談、保育所整備）の充実を図るとともに、子育て支援センターを通じ子育て家庭の孤立や育児不安を解消するなど、家庭を地域全体で支援していく環境づくりを進めます。</p>			
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆青少年対策事業 ◆児童センター運営事業 ◆児童手当給付事業 ◆乳幼児等医療費給付事業 ◆特別保育事業 ◆保育所維持整備事業 ◆予防接種事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て支援センター運営事業 ◆放課後児童クラブ運営事業 ◆児童扶養手当給付事業 ◆子ども相談事業 ◆民間保育所運営等事業 ◆多子世帯保育料軽減事業 ◆母子父子福祉支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て応援事業 ◆放課後子ども教室推進事業 ◆子育て世帯臨時特例給付金給付事業 ◆保育所運営事業 ◆幼児教育振興事業 ◆母子保健推進事業 ◆ブックスタート事業
戦略重点事業 	<p>【県外で実施する定期予防接種の費用助成】</p> <p>◇ 県外医療機関で実施した定期予防接種の費用を助成します。</p> <p>【子育て応援事業】</p> <p>◇ 子育て支援センターの子育て講座や交流事業等の充実を図ります。</p> <p>◇ 子育て応援ガイドブックを発行し、妊娠からの子育てに関する情報を提供し、親の不安や悩みの解消を図ります。</p> <p>【子育て情報発信事業】</p> <p>◇ 結婚から子育てまで切れ目のない支援情報を市公式サイトなどで発信します。</p> <p>【中野市版ネウボラ^{※5}事業】</p> <p>◇ 妊娠から子育てまでの支援をワンストップで行う切れ目のない母子保健体制を充実します。</p> <p>【子育てを支える気運の醸成】</p> <p>◇ 子ども・子育て支援を社会全体で推進するための「都市宣言」をします。</p> <p>【ブックスタート事業】</p> <p>◇ 乳幼児期からの読書の習慣づけを推進するため、読み聞かせ用の絵本をプレゼントします。</p> <p>【多子世帯保育料軽減事業】</p> <p>◇ 第3子以降の保育料を全額減免するなど、多子世帯の経済的負担を軽減します。</p> <p>【噴水設置事業】</p> <p>◇ 子育て家庭やカップルが水遊びできる公園整備について研究します。</p>		
担当部署	健康福祉部（健康づくり課） 子ども部（子育て課）（子ども相談室）（保育課） 建設水道部（都市計画課） 教育委員会（図書館）		

※5 ネウボラ：フィンランドで制度化されている妊娠・出産・子育てに関する支援施設。妊娠、出産から就学前までの育児を切れ目なく継続的に支援するのが特長。ネウボラとは、フィンランド語で「アドバイスする場所」という意味。

施策（２） ふるさとへの愛着と豊かな社会性を身につける教育の推進

子どもたちがものや人とかかわりながら意欲を持って学び、ふるさとへの愛着と豊かな社会性を身につけ、心身ともに健やかに成長できる教育環境の充実に努めます。

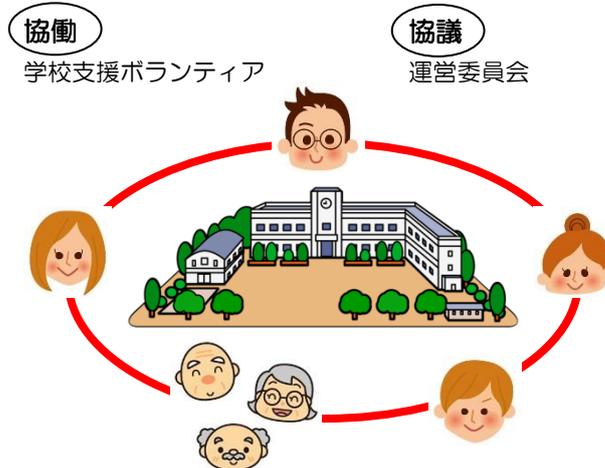
「故郷」のふるさとと学習の推進



・食育の推進

・地域の自然を学ぶ
「十三崖チョウゲンボウ探鳥会」

地域が支えるコミュニティスクールの推進



時代に対応した魅力ある学校教育の推進



・時代に対応した
ICT活用教育

・国際化に対応できる
外国語教育



夢をもち、未来にはばたくキャリア教育の推進

・中学生の職場体験学習など



◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
地域行事に参加している児童の割合	小学6年生:91.9%(H26)	維持・向上
コミュニティスクール指定校数	0校(H26)	小学校:2校
外国語指導助手(ALT)配置人数	小学校:0人(H26) 中学校:4人(H26)	小学校:2人 中学校:4人
将来の夢・目標を持っている 児童生徒の割合	小学6年生:86.1%(H26) 中学3年生:70.1%(H26)	小学6年生:90%以上 中学3年生:75%以上

具体的施策①	「故郷」のふるさと学習の推進
<p>唱歌「故郷」を生んだ郷土についての学習をはじめ、特色あるふるさととの歴史・文化の学習や地場農畜産物を活用した食育の取組を通じ、郷土に誇りと愛着のもてる教育を推進します。</p>	
実施事業	<p>◆青少年対策事業（ふるさと冒険クラブ） ◆生涯学習推進事業（公民館事業含む） ◆図書館運営事業 ◆博物館運営事業 ◆健康づくり推進事業（食育推進事業）</p>
戦略重点事業 	<p>【食育推進事業】 ◇ 地域の農業者などと連携し、農業体験や地域の食材を使った食育など、地域への愛着を育む事業を推進します。</p> <p>【郷土学習の推進】 ◇ ふるさとへの誇りと愛着が持てるよう、「信州なかの」の歴史や特性をいかした学習を進めます。</p>
担当部署	<p>健康福祉部（健康づくり課） 豊田支所（地域振興課） 教育委員会（生涯学習課）（公民館）（図書館）（博物館）</p>

具体的施策②	地域が支えるコミュニティスクールの推進
<p>子どもや学校が抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな学びを創造し地域の絆をつなぐ仕組みとして、地域社会全体で子どもと学校を支えるコミュニティスクールの取組を推進します。</p>	
実施事業	<p>◆コミュニティスクール推進事業</p>
戦略重点事業 	<p>【コミュニティスクール推進事業】 ◇ 保護者や地域住民が学校運営に参画して教育活動を支援する学校運営委員会を設置し、子どもの豊かな育ちを支援するためのコミュニティスクールの取組を推進します。</p>
担当部署	<p>教育委員会（生涯学習課）</p>

具体的施策③	時代に対応した魅力ある学校教育の推進
<p>外国語指導助手（ALT）による国際化に対応できる外国語教育やICTを活用した教育を充実させ、子どもたちの学習意欲の向上を図り、変化の激しい社会の中で自ら学び考える力を身につけることができる環境づくりを推進します。</p>	
実施事業	<p>◆一般教育振興事業（小学校、中学校） ◆教育用コンピュータ整備事業（小学校、中学校）</p> <p>◆外国語教育推進事業（小学校、中学校）</p>
戦略重点事業	<p>【外国語教育推進事業】</p> <p>◇ 小中学校へ外国語指導助手（ALT）を配置し、聞く、話す力を身につけるとともに、国際化社会に対応できるコミュニケーション能力を養います。</p> <p>◇ 外部検定試験の受験を促進し、総合的な外国語力の向上を図ります。</p> <p>◇ 中学生の海外短期留学制度を導入し、異文化への関心や外国語学習の意欲を高めます。</p> <p>【ICT活用教育推進事業】</p> <p>◇ 校内のネットワーク環境を整備するとともに、児童生徒がタブレット端末等を活用したICT教育を通して、現代社会に必要な力を身につける教育を充実します。</p>
担当部署	教育委員会（学校教育課）

具体的施策④	夢をもち、未来にはばたくキャリア教育の推進
<p>時代の変化に対応できるたくましい子どもを育て、郷土愛を軸とした職業体験や、地域の方から学ぶ機会を持つことにより、子どもたち一人ひとりの個性や能力を伸ばし、社会で発揮できる力を育成する教育を推進します。</p>	
実施事業	<p>◆キャリア教育推進事業（小学校、中学校） ◆将来を語ろうプロジェクト</p>
戦略重点事業	<p>【「夢の教室」開催事業】</p> <p>◇ 一流のアスリートの実体験から、将来に夢や目標を持ち、努力することの大切さを学ぶ「夢の教室」を開催します。</p> <p>【キャリア教育推進事業】</p> <p>◇ 地域の様々な職業を持つ関係者と連携し、社会で役割を持ち働くことの大切さを学ぶため職業体験学習や講演会等を実施します。</p> <p>【将来を語ろうプロジェクト】</p> <p>◇ 生徒が自分の将来について具体的に考え・想像させ、将来の仕事やライフスタイルの方向性を見出すため、社会人、大学生と語り合う場を創出します。</p>
担当部署	総務部（政策情報課） 教育委員会（学校教育課）

【基本目標2】 「故郷」のふるさとに住まう人口定着戦略

～社会増への転換～

東京圏への人口一極集中が進む中、就労環境の充実・向上を図り、Uターン等を促進する必要があります。一方で、地方への移住ニーズの高まりを受け、移住希望者が必要とする仕事・住居・生活・環境等に関する情報発信及び相談体制の充実を図るとともに、新規就農や起業を志す移住希望者と若者を呼び込む取組を強化します。また、多くの著名人を輩出した風土をいかした音楽芸術文化の醸成、誰もが気軽にスポーツに参加できる環境づくりを推進します。

数値目標	基準数値	H31目標数値
転入者数	1,277人(H26)	1,330人
住み良いと感じる市民の割合	74.8%(H27)	85%以上

「故郷」のふるさとに住まう人口定着戦略に関する施策
施策（1） 移住支援
① 移住支援トータルサービス ② 中野市版CCRC創出支援 ③ 都市住民との交流推進
施策（2） 若い世代への支援
① 新規就農に対する支援体制の充実 ② 若者向けの住宅支援 ③ ここだからできる、新しいライフスタイルの提案
施策（3） 文化・スポーツ活動の推進
① 心にメロディが響きわたるまちづくり ② 自ら率先して楽しむ快汗のスポーツ振興 ③ 伝統文化の継承

施策（1） 移住支援

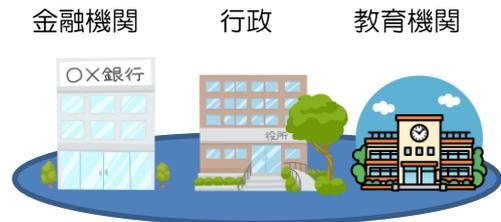
本市の認知度を高めるため、東京圏の移住支援団体やインターネットを活用することで「信州なかの」を広くPRし、移住希望者のためのセミナー等を開催するとともに、暮らしに必要な情報をきめ細かに提供できる仕組みを構築します

移住支援トータルサービス

- ・ 移住セミナーの開催
- ・ 移住者向けパンフレット
- ・ 相談窓口の設置
- ・ 空き家バンクの活用など



中野市版CCRC創出支援



都市住民との交流推進



農業を通じた交流

音楽を通じた交流



◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
地域ブランド調査※6 認知度全国ランキング	842位（H26）	500位
空き家バンク登録物件への移住世帯数	—	5世帯
CCRC整備区域数	—	1区域

※6 地域ブランド調査：株式会社ブランド総合研究所が実施している各地域のブランド力を評価する消費者調査。調査対象は全790市（2014年4月末時点）と東京23区、および地域ブランドへの取組みに熱心な187の町村を加えた計1,000の市区町村が調査対象。

具体的施策①	移住支援トータルサービス
<p>本市への移住を促進するには、中野市の認知度と訪問歴が重要であるため、銀座NAGANO（長野県移住・交流センター）や民間の移住支援団体等でのイベント・セミナーを活用し、「信州なかの」の認知度向上をめざします。また、移住を検討するうえで重要視されている「仕事」「住宅」「生活情報」などをきめ細かく情報提供できる仕組みを構築し、移住希望者に選ばれる環境づくりを推進するとともに、移住後のニーズにも応える一貫したサービス体制を構築します。</p>	
実施事業	<p>◆故郷のふるさと情報発信事業 ◆地域おこし協力隊事業</p> <p>◆空き家バンク事業</p>
<p>戦略重点事業</p> 	<p>【魅力発信事業】</p> <p>◇ 銀座NAGANOや移住支援団体を活用し、「信州なかの」での暮らしや農業を中心とした仕事情報を発信する移住セミナーを県や他市町村と連携して開催し、「信州なかの」の魅力を発信します。</p> <p>◇ 既に本市で暮らしている方の暮らし方、働き方などの実体験や生の声を発信し、「信州なかの」での生活がイメージでき、移住意欲を掻き立てる情報誌の作成やウェブサイトを構築し、内外に情報発信します。</p> <p>【移住支援トータルサービス窓口設置の推進】</p> <p>◇ 金融機関や他市町村と連携し、移住・定住に関する相談から、アフターフォローまでトータルでサービスできる窓口を設置します。</p> <p>【空き家バンク事業】</p> <p>◇ 空き家物件を市公式ホームページ等で紹介するとともに、移住希望者と再活用を希望する空き家オーナーとのマッチングを促進する空き家バンク事業を充実します。</p> <p>【地域おこし協力隊^{※7}の活動支援】</p> <p>◇ 地域おこし協力隊の活動を拡大し、「信州なかの」のPRや体験交流などの活動を通して、認知度向上や都市住民との交流を促進します。</p> <p>◇ 任期終了後の起業や就業を支援し、本市への定住を促進します。</p>
担当部署	<p>経済部（農政課）（営業推進課） 豊田支所（地域振興課）</p>

※7 地域おこし協力隊：人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、都市住民など地域外の人材を地域社会の担い手として受入れ、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした取組。

施策（２） 若い世代への支援

地域の活力を生み出すため、本市の基幹産業である農業に新規に取り組む方への支援、若者向けの就労活動や住宅支援を行い、将来を担う若者が「働きやすい」、「暮らしやすい」と感じる支援の充実を図ります。

新規就農に対する支援体制の充実



- 独自デザインの農作業服の普及により、農業の魅力アップを図ります。
- 意欲のある青年就農者を地域の中核的な担い手として支援していきます。
- 各種補助制度を活用し新規就農者に対し経済的に支援します。

若者向けの住宅支援



- 若者住宅など、生活ができる必要な支援を行います。
- 戸建て住宅を安心して取得できる制度を構築します。

ここだからできる、新しいライフスタイルの提案



- 地域の特性をいかし、農業とやりたい仕事の両立といった新しい働き方を提案します。
- 情報通信技術を活用した新しい働き方ができる環境整備を進めます。
- 移住者などの実体験を掲載したライフスタイルブックを作成し、広く情報発信します。

◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
新規就農者数	25人（H26）	120人 （H27～31年度累計）
市制度活用による住宅取得者数	—	2世帯
30歳代の転入者数	279人（H26）	299人

具体的施策①		新規就農に対する支援体制の充実	
<p>農業従事者の高齢化、後継者不足が進行する中で、農業の担い手を確保・育成し、地域農業の振興を図るため、親元就農を含む農業後継者及び新規参入者に対する支援を推進します。</p>			
実施事業	◆担い手育成支援事業	◆担い手確保事業	
戦略重点事業 	<p>【新規就農者支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 国の制度対象とならない農業後継者や新規参入者に対し、営農活動及び研修費用や住居等に必要な費用の助成を行います。 <p>【担い手確保事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 市内就農者に、独自デザインの農作業服を配布するなど、農業の魅力アップを図り、農業が業として持続可能となる支援を行います。 ◇ 意欲のある青年就農者を地域の中核的な担い手として支援していくため、関係機関と連携して各種養成講座を開催し、リーダー的農業経営者の育成を推進します。 ◇ 銀座NAGANOでの移住セミナーやSNSなどの情報発信ツールを積極的に活用し、各支援制度を広く情報発信します。 		
担当部署	総務部（政策情報課）	経済部（農政課）	

具体的施策②		若者向けの住宅支援	
<p>若者や子育て世代の経済的不安を解消するため、定住促進に資する制度を構築し住宅を取得しやすい環境を整備します。また、過疎化、空洞化等により増加している空き家ストックを魅力ある住宅として供給できる仕組みを構築します。</p>			
実施事業	◆移住定住促進住宅整備事業		
戦略重点事業 	<p>【まちなか定住促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 中心市街地へ移住する者を対象に、定住促進及びまちなかの活性化を目的とした事業を研究します。 <p>【空き家住宅活用促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 若者世代を対象として、空き家の改修費等の補助を通じて、増加している空き家ストックを魅力ある住宅として供給できる仕組みを構築します。 <p>【移住定住促進住宅整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 移住を決めるきっかけのひとつとなるよう、若者向けの住宅支援として、自分好みの住宅を市営住宅として建設し、一定期間入居後に自分の住宅として取得できる市営住宅の整備を検討します。 		
担当部署	経済部（営業推進課）	建設水道部（都市計画課）	

具体的施策③	ここからできる、新しいライフスタイルの提案	
<p>地域の特性をいかし農ある暮らしで自らの糧をつくり、好きなこと、やりたい仕事を両立させる半農半X^{※8}、時間や場所にとらわれないテレワーク^{※9}やサテライト・オフィス^{※10}の普及に向けた検討を進めるとともに、アウトドア活動など本市のロケーションをいかした新しいライフスタイルを発信し、定住を促進します。</p>		
実施事業	◆ふれあい農園設置運営事業 ◆新しい働き方発信事業	
戦略重点事業 	<p>【ふれあい農園設置運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 農業者以外の市民を対象に、農業体験を通して自然とふれあいながら農業と食に対する理解を深めるため、農業に親しむふれあい農園を運営します。 <p>【「信州なかのライフ」発信事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ アウトドア環境に恵まれた特性をいかし、農ある暮らしとやりたい仕事の両立といった新しい働き方を提案します。 ◇ 移住者などの実体験を掲載したライフスタイルブックを作成し、シティプロモーションイベントや銀座NAGANOなどを活用し、広く情報発信します。 ◇ 県と連携し、市出身者や市外のクリエイティブ人材^{※11}との交流を促進するため、住宅・オフィス等の提供による拠点施設の設置を支援します。 ◇ 市内での居住と大都市での仕事を両立できるようにするため、ふるさとテレワークの基盤づくりを支援します。 	
担当部署	総務部（政策情報課） 経済部（農政課）（営業推進課）	

※8 半農半X：農のある暮らしをしながら、自分が大切だと思うこと、大好きな仕事をするという生き方、働き方。

「はんのうはんえっくす」と読む。

※9 テレワーク：情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

※10 サテライト・オフィス：情報通信技術を活用し、首都圏等の本社から離れた地域に設置された企業や団体等のオフィスのこと。

※11 クリエイティブ人材：企画、デザイン、パフォーマンス等を通じて新たな価値創造をする人材。

施策（3） 文化・スポーツ活動の推進

郷土が輩出した音楽・美術をはじめ多方面にわたる文化人たちの偉業を後世に継承するとともに、市民誰もが文化芸術活動に参加できる環境づくりを推進します。また、スポーツや健康づくりに対するニーズの高まりを受け、誰もがスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を構築します。

心にメロディが響きわたるまちづくり

- 市民が率先して行う手づくりコンサートを支援します。



- いつでも気軽に音楽活動ができる場を創出します。



自ら率先して楽しむ 快汗のスポーツ振興

- 信濃グランセローズとの交流促進



- 多目的サッカー場などでのスポーツイベント開催



伝統文化の継承

- 中野陣屋・県庁記念館の活用



- 中野土人形（土びな）の継承



- 無形民俗文化財の継承

◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
市民手づくりコンサート開催回数	9回（H26）	12回
体育施設延べ使用人数	245,614人（H26）	290,000人
中野陣屋・県庁記念館、博物館の利用者数	49,209人（H26）	50,000人

具体的施策①	心にメロディが響きわたるまちづくり
<p>唱歌「故郷」を作詞した国文学者「高野辰之」、数多くの名曲を世に送り出した作曲家「中山晋平」など郷土が生んだ多くの文化人の偉業を継承するとともに、市民の音楽活動への気運を醸成し、音楽活動の発表の場や、見て、ふれて、体験できる機会の創出を促進します。</p>	
実施事業	<p>◆文化芸術振興事業（中山晋平記念音楽賞、信州中野アンサンブルフェス） ◆高野辰之記念館運営事業 ◆中山晋平記念館運営事業 ◆公民館生涯学習推進事業</p>
<p>戦略重点事業</p> 	<p>【手づくりコンサートへの支援】 ☆ 市民主体で開催するコンサートに対し、開催費用の一部を助成するとともに、市公式ホームページやSNS※12の活用、公共交通機関などと連携したコンサート開催案内を積極的に情報発信します。</p> <p>【音楽練習拠点の整備】 ☆ 旧中野高校校舎などを活用し、市民の誰もがいつでも気軽に音楽の練習ができる拠点施設を整備します。</p> <p>【「故郷」のふるさと童謡唱歌音楽祭】 ☆ 現在実施しているアンサンブルフェスを発展させ、童謡唱歌音楽祭として開催します。</p> <p>【音楽親善アンバサダー（大使）】 ☆ 本市出身の久石譲を父に持ち、歌手、作詞家として活躍されている「麻衣」を中野市音楽親善アンバサダーに任命し、中野市イメージソング「空みあげて」の活用など、音楽の普及と中野市のPRをします。</p> <p>【高野辰之・中山晋平生誕記念事業】 ☆ 「故郷」の作詞者高野辰之、作曲家中山晋平の生誕を記念したコンサートや特別展を開催します。</p>
担当部署	<p>くらしと文化部（文化スポーツ振興課）（高野辰之記念館）（中山晋平記念館） 教育委員会（公民館）</p>

※12 SNS：フェイスブック、ツイッター、ブログ、電子掲示板などに代表されるインターネットを利用してユーザーが情報を発信し、或いは相互に情報をやり取りする伝達手段。Social Networking Service の略。

具体的施策②		自ら率先して楽しむ快汗のスポーツ振興	
<p>ライフステージに応じたスポーツ活動や、選手の育成や指導者の養成事業を充実することで市民を代表する選手を育成するトップスポーツを推進します。また、既存スポーツ施設の有効活用や施設の利便性向上に資するためのスポーツ環境の整備を推進します。</p>			
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会体育振興事業 ◆スポーツ施設維持整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会体育団体等育成事業 ◆公民館生涯学習推進事業 	
戦略重点事業	 <p>【信濃グランセローズとの交流】</p> <p>◇ BCリーグ信濃グランセローズのホームタウンとして、地域の一体感の醸成や交流人口増による地域活性化につなげるための交流イベントを開催します。</p> <p>【トップスポーツの推進】</p> <p>◇ 各種団体と連携し、トップ選手による指導事業を誘致し、競技力の向上と将来の夢を持つ子どもの育成を推進します。</p> <p>【アウトドアアクティビティをはじめとするスポーツ環境の充実】</p> <p>◇ ウォーキング、体操、ヨガ、サイクリング、トレッキング、トレイルランなど、一人でも気軽にできるスポーツの人気の高まりを受け、使いやすく、安全に使用できる環境を整備し、はじめての人でも参加できる講座などの開催により活動人口の拡大を図ります。</p>		
担当部署	くらしと文化部（文化スポーツ振興課）	教育委員会（公民館）	

具体的施策③		伝統文化の継承	
<p>先人が築き、守り、伝えてきた伝統ある文化や歴史、自然は、新たな市民文化創造の基礎であることから、貴重な文化・歴史的遺産の意義や重要性の啓発に努め、文化財の保存と活用を積極的に推進します。</p>			
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化芸術振興事業（美術展など） ◆（仮称）山田家資料館地域資料調査事業 ◆公民館生涯学習推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化財保護・保存管理事業 ◆所蔵資料展示事業 ◆博物館運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆公民館運営事業 ◆観光施設管理事業
戦略重点事業	 <p>【文化財の継承・保存・活用】</p> <p>◇ 長年にわたり継承されてきた、有形・無形文化財等を将来に継承するための支援に取り組むとともに、観光資源としての活用について研究します。</p> <p>【文化芸術活動への支援】</p> <p>◇ 県と連携し、豊かな自然環境の中での創作活動を望む芸術家やクリエイティブ人材と市内の文化芸術家との交流を促進するためのアーティスト・イン・レジデンス^{※13}を推進します。</p> <p>【創作活動拠点の整備】</p> <p>◇ 豊かな自然環境をいかし、芸術家等がコミュニケーションを取りながら創作活動に携わり、展示等もできる活動拠点の整備を支援します。</p>		
担当部署	くらしと文化部（文化スポーツ振興課）	経済部（営業推進課）	教育委員会（生涯学習課）（公民館）（博物館）

※13 アーティスト・イン・レジデンス：国内外から招へいする芸術家が滞在中に作品の制作や展示等の活動を行うこと、又はそれを支援する取組。

【基本目標3】 雇用創出と「信州なかの」ブランドを

いかした産業振興戦略

～労働と基幹産業の安定～

雇用の創出と基幹産業の安定は、活力ある地域経済を維持する基礎となるものです。国内有数の産地であるきのこ・果樹・野菜等の地場産品について広く情報発信しながら、その振興・発展を図るとともに、長い歴史の中で培われた伝統的な文化や風土、豊富な地域資源を磨き上げ、「信州なかの」ブランドの魅力を高めます。

数値目標	基準数値	H31目標数値
市内事業所就業者数	17,938人(H24)	17,316人
農業付加価値額	2,204百万円(H24)	2,215百万円

雇用創出と「信州なかの」ブランドをいかした産業振興戦略に関する施策
施策（1） 農業の活性化
① 「信州なかの」のブランド化 ② 中野市まるごと6次産業化 ③ 新品種、新技術の導入支援 ④ 遊休荒廃農地の解消
施策（2） 域内経済の循環促進
① 「まちなか」に元気を！市街地のにぎわい再生 ② 「稼ぐ力」を強化する企業支援と人材確保 ③ 食とエネルギーの地産地消
施策（3） しごとの創生
① 夢と「ずく」がある人を応援する起業支援 ② 女性と高齢者の就業支援
施策（4） 観光振興と交流の推進
① 地域資源をいかした観光交流 ② 観光振興の体制整備

施策（１） 農業の活性化

本市の基幹作物である、きのこ・ぶどう・りんご・もも・アスパラガスなどの農産物の生産性の向上と品質管理の徹底を促進します。同時に、各農家・JA・行政が連携し、付加価値の高い作物の生産、市場情報の的確な把握などを通じて、ブランド性を高めた売れる農業を推進します。

「信州なかの」のブランド化

- えのきをPR「えのきっさ」
(銀座NAGANO)



- 「信州なかのフェア」
in 横浜



中野市まるごと6次産業化

- 農業生産と加工・販売を一体化



新品種、新技術の導入支援

- 新品種きのこ
「バイリング」



- 新技術導入事業者への支援

遊休荒廃農地の解消

- 再活用する個人、団体への支援拡充



◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
イベントの開催及び出展回数	13回 (H26)	30回
6次産業化事業計画認定件数	5件 (H26)	7件
新技術確立件数	7件 (H22~26年度累計)	15件 (H27~31年度累計)
遊休荒廃農地面積	456ha (H26)	451ha

具体的施策①	「信州なかの」のブランド化
国内有数の生産量を誇るきのこをはじめとした、「信州なかの」産農産物及び加工品の販路開拓を支援するとともに、知名度の向上、ブランド化を図り国内外への販売を強力に促進します。	
実施事業	◆売れる農業推進事業（多様なマーケティング推進事業） ◆園芸産地育成事業（強い農業づくり事業）
戦略重点事業	 <p>【多様なマーケティング推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 巨大消費地域で生産者が直接商品を紹介する物産展「信州なかのフェア」を開催します。 ◇ 産地からの情報発信を目的に、各種イベント等に出展します。 <p>【農業魅力発見事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 独自デザインの農作業服の普及や、ライフスタイルの発信により、農業の魅力向上を図ります。 <p>【ふるさと寄附金の返礼品の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 市内農産物や加工品の一層のPRのため、「ふるさと寄附金」の返礼品の充実を図ります。
担当部署	総務部（政策情報課） 経済部（営業推進課）（売れる農業推進室）

具体的施策②	中野市まるごと6次産業化
本市の魅力である豊かな自然環境に存在する資源を有効活用し、雇用と所得の確保及び地域活力の向上を図るため、農業生産と加工・販売を一体化し付加価値を高め、新たな産業を創出するための6次産業化を推進し「稼ぐ農業」をめざします。	
実施事業	◆売れる農業推進事業（農商工連携事業促進補助） ◆6次産業化ネットワーク活動交付金事業
戦略重点事業	 <p>【多様な主体が参画する6次産業化の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 農業関係団体、経済団体、金融機関等と連携し、事業者の経営規模拡大や設立を支援します。 ◇ 県と連携し、ワインや日本酒及び伝統野菜ぼたんこしょうなどのブランド力向上と国内外での販路・消費の拡大を図ります。 <p>【産地発「地域ブランド商品」の開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 中野市産果実のスイーツ開発など、園地を巻き込んだ新商品の創出を支援します。 ◇ きのこの一大産地として「地域の看板商品」の開発を支援します。 ◇ 地域の技術力を結集し、中野市産酒米を活用した新しい「純中野市産の清酒」の開発を支援します。 <p>【「きのこの聖地」プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ きのこ栽培業者、金融機関等と連携し、きのこ産業全体の情報発信基地である「（仮称）きのこミュージアム」の民間資本による設置について検討します。
担当部署	経済部（農政課）（売れる農業推進室）

具体的施策③	新品種、新技術の導入支援
競争力の高い産地の育成を図るため、市場競争に打ち勝てる新品種や新作型のための新技術導入の支援を促進し、多様化する実需者要望や新たな需要創出に結びつく生産体制の確立、持続的な産地の構築をめざします。	
実施事業	◆園芸産地育成事業（農業生産等新技術確立事業） ◆農業経営技術奨励賞事業
戦略重点事業 	【先進農業技術の導入促進】 ◇ 本市産農産物の競争力強化を図るため、ICT を活用した先進農業技術などの導入について研究します。
担当部署	経済部（農政課）

具体的施策④	遊休荒廃農地の解消
遊休荒廃農地の減少及び再生を目的とし、農業者等が行う当該農地の再生作業、営農の取組に対し、必要な財政的支援、情報提供などを通じ総合的に支援します。	
実施事業	◆遊休荒廃農地対策事業 ◆人・農地プラン推進事業 ◆農業経営基盤強化促進事業 ◆農用地利用調整会議事業
戦略重点事業 	【遊休荒廃農地再生支援事業】 ◇ 農地の再生を行う方に対し、再生作業及び再生後の営農に関する経費を支援します。意欲ある担い手及び新規就農者については、経営規模拡大及び新規就農者支援の観点から、より手厚い支援を行います。 ◇ 関係機関協力の下、遊休荒廃農地を再生した後、意欲ある担い手及び新規就農者へ当該農地をあっ旋する体制を検討します。 【農用地利用集積調整会議】 ◇ 農地貸借希望者への情報提供に努め、農地の遊休化を未然に防止するとともに、農地の集積及び円滑な農地貸借を進めます。 ◇ 農地集積等に資する遊休荒廃農地については、積極的に農地借受け希望者へのあっ旋を進め、遊休荒廃農地の解消及び経営規模拡大への支援を図ります。
担当部署	経済部（農政課）

施策（２） 域内経済の循環促進

地域資源を活用し、地域で生産したものを地域で消費する「地産地消」を推進するとともに、市外のみならず世界からの域外需要の取り込みや労働生産性の向上により市内産業の「稼ぐ力」を高め、地域内で経済が循環する自律的な経済構造を構築します。

「まちなか」に元気を！市街地のにぎわい再生

- 魅力を創出し、活力ある市街地へ



「稼ぐ力」を強化する企業支援と人材確保



- 特定専門家（プロフェッショナル人材）によるセミナー等の開催

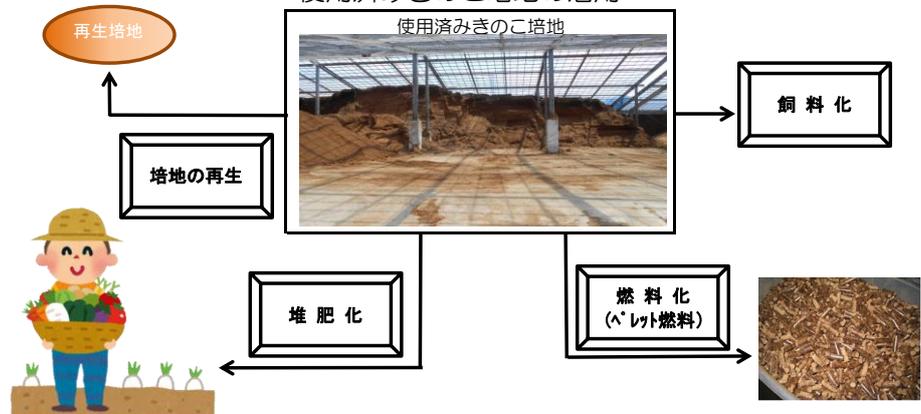
食とエネルギーの地産地消

- 農産物直売所



（調理方法などきめ細かなサービスの提供）

- 使用済みきのご培地の活用



◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
歩行者通行量（市街地 10 か所）	日曜：1,659 人（H26） 平日：3,283 人（H26）	日曜：1,744 人 平日：3,450 人
特定専門家セミナー開催数	—	4 回
学校給食での地元産食材使用率	57.1%（H26）	65.0%

具体的施策③	食とエネルギーの地産地消
<p>生産者・JA などの農業関係団体と連携し、地産地消の核となる直売所などにおいて取り扱う地場農産物の品目の充実、運営・販売力を強化するとともに、学校給食を通じ食農教育活動の促進、食文化の継承など地場農産物を使った食育活動など、食の地産地消を推進します。また、本市の基幹産業であるきのこ栽培で発生する使用済み培地の活用を軸とした事業化プロジェクトへの支援を通じエネルギーの地産地消を推進します。</p>	
実施事業	<p>◆地域バイオマス産業化推進事業 ◆学校給食センター運営事業（地元食材活用促進事業）</p>
<p>戦略重点事業</p> 	<p>【バイオマス^{※14}の活用推進】</p> <p>◇ 農業残渣等を活用したバイオマスエネルギー^{※15}の産業化を支援します。</p> <p>【地元食材活用促進事業】</p> <p>◇ 「信州なかの産」農産物の利用を促進するため、学校給食の地元産食材使用率を向上させるとともに、小学校において栄養教諭等による地域食材に関する食育活動を推進します。</p>
担当部署	<p>経済部（農政課） 教育委員会（給食センター）</p>

※14 バイオマス：生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）」のこと。

※15 バイオマスエネルギー：バイオマスを活用することにより発生するエネルギー。

施策（3） しごとの創生

地域産業に新たな活力を生み、ビジネス交流を活発にする「起業」に対する支援を強化します。また、女性や高齢者の力をいかすため、女性が働きやすい環境づくりや高齢者の再就職支援を推進し、ワーク・ライフ・バランスの支援体制を構築します。

夢と「ずく」がある人を応援する起業支援



- ・ 創業意欲を高める環境づくりを進めます。
- ・ コワーキングスペース※16などの活用による、若者や女性、企業経営者等のマッチングを検討します。

女性と高齢者の就業支援



- ・ 女性のスキルアップを目的とした各種セミナーの開催
- ・ 県と連携した就業相談などにより、女性の就業希望者を支援します。



- ・ シルバー人材センターを支援し、高齢者の就業機会を確保します。
- ・ 経験に基づいた高い技術やノウハウをいかせる環境づくりを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
空き家・空き店舗を活用した創業者数	—	2件
女性のための就職支援事業を活用した女性の就業率	—	30.0% (H27~31年度累計)
シルバー人材センター会員数	753人 (H26)	791人

※16 コワーキングスペース：Co（ともに）working space（働く場所）という意味の言葉。具体的には、事務所スペース、会議室、打合せスペース等を共有しながら、起業・創業をめざす人や、フリーランス（個人事業者）が各自で仕事をする交流型オフィス。

具体的施策①	夢と「すく」がある人を応援する起業支援
<p>地域産業に新たな活力を生み、ビジネス交流を活発にする「起業」を促進するため、起業に要する知識やノウハウを学ぶ場の提供や情報の発信、空き店舗や空き家を活用したオフィス環境整備に関する補助を行い、金融機関と連携し起業者の支援を強化します。</p>	
実施事業	◆商店街活性化事業（商店街空き店舗活用事業） ◆新規創業者創出推進事業
戦略重点事業 	<p>【コワーキングスペース整備支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 起業志望者などをサポートするため、空き店舗などを活用したコワーキングスペースの整備を検討します。 <p>【テレワーク・サテライトオフィス推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 市内に居住しながら大都市での仕事を両立できるふるさとテレワーク基盤の整備や、インターネット等の活用による新たな働き方に関する研修会・講習会を実施し、市内での就業を希望する事業者への支援を検討します。 ◇ 県と連携し、首都圏等に本社を有する企業のサテライトオフィス誘致を促進するための検討を行います。 ◇ 若者やクリエイティブ人材が自らの仕事をしながら、新たなビジネスマッチングを創出するシェアオフィスの環境づくりを検討します。
担当部署	経済部（営業推進課）

具体的施策②	女性と高齢者の就業支援
<p>女性が働きやすい環境整備に資する就職支援を強化し、ワーク・ライフ・バランスの支援体制を構築します。また、高齢者が持つ経験と高い技術をいかし、就業意欲の高い高齢者の就業支援を推進します。</p>	
実施事業	◆女性のための就職支援事業 ◆雇用対策事業（中高年齢者等雇用促進奨励事業） ◆働く婦人の家運営事業 ◆高齢者生きがい対策事業（シルバー人材センター運営事業など）
戦略重点事業 	<p>【女性の就業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ スキルアップを目的としたセミナーなどを開催し、女性の就職を支援します。 ◇ 県と連携した就業相談などにより女性の就業希望者を支援します。 <p>【高齢者の就業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業機会を確保します。 ◇ 高齢者の経験や技術をいかす環境づくりを進めます。
担当部署	健康福祉部（高齢者支援課） 経済部（営業推進課）（働く婦人の家）

施策（４） 観光振興と交流の推進

本市は交通の要衝にあり、近隣には多くの観光客が訪れる観光地に囲まれた立地にあります。豊かな自然や温泉、伝統工芸などの地域資源をいかした魅力ある観光地づくりを推進し、農産物や酒などの豊かな観光商品を活用した積極的な交流を推進します。

インハウンドの促進
（外国人留学生との観光交流）



恵まれた自然環境を活用
「故郷」の歌詞にある「かの山」「かの川」



地域資源をいかした観光交流

観光振興の体制整備

総合的なマネジメントによる交流人口の増加



豊かな農産物をPR



市の花「バラ」の情報発信

◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
地域ブランド調査観光意欲度全国ランキング	685位（H26）	400位
観光地利用者延べ人数	52万人（H26）	54万人
中野市版DMO ^{※17} の設立	—	設立

※17 DMO：様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。Destination Management/Marketing Organization の略。

具体的施策①		地域資源をいかした観光交流	
<p>中野地域の歴史、豊田地域の自然、中野土人形、豊かな農産物など、歴史・自然・伝統・文化・食など多様な魅力を一体的につなぎ、魅力ある観光地づくりを推進します。</p>			
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光施設管理事業 ◆観光イベント事業（ふるさと祭り、もみじ祭りなど） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光振興事業（観光PR事業など） ◆土人形の里づくり事業 	
戦略重点事業 	<p>【天領の歴史を活用した観光の推進】</p> <p>◇ 天領、陣屋の街並みを活用するとともに、既存の観光資源との連携を図り、観光振興を推進します。</p> <p>【インバウンド※18 推進事業】</p> <p>◇ 「日本の原風景」「豊富な農産物と食」といった地域資源を活用し、外国人観光客の誘致を推進します。</p>		
担当部署	経済部（営業推進課）	豊田支所（地域振興課）	

具体的施策②		観光振興の体制整備	
<p>地域の多様な観光資源を組み合わせ、総合的にマーケティングするとともに、未活用の資源を活用した観光商品の企画や豊かな「食」のブランド化を図る戦略的なプロモーションを推進する体制を整備します。</p>			
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光振興事業（観光コーディネーターボランティア育成事業など） ◆中野市版DMOの設立 	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光協会などの体制強化 	
戦略重点事業 	<p>【中野市版 DMO の設立】</p> <p>◇ 地域の多様な観光資源を組み合わせ、総合的にプロモーションするとともに、新たな観光商品の企画や情報発信を一元的にマネジメントする体制を整備します。</p>		
担当部署	経済部（営業推進課）		

※18 インバウンド：「外から中に入ってくる」という意味の言葉で、ここでは訪日外国人旅行（者）を指す。

【基本目標4】 確かな暮らし実現戦略

～安心安全・健康長寿のまちづくり～

安心安全のまちづくりは、住みよいまちの基本となるものです。全ての市民が健康で安心して暮らせるまちづくり、危機管理、防災体制、消防・救急体制が整備された災害に強いまちづくりをめざすとともに、市民の快適な生活を支える基本となる生活基盤の整備、ICTを活用した時代に合った地域づくりを推進します。

数値目標	基準数値	H31目標数値
健康寿命 ^{※19}	男性 79.75 歳 (H25) 女性 84.78 歳 (H25)	平均寿命の増加分を上回る 健康寿命の増加
小さな拠点 ^{※20} の形成	—	1か所(累計)

確かな暮らし実現戦略に関する施策
施策（１） 健康長寿と福祉のまちづくり推進 ① 健康長寿日本一をめざすまちづくり ② 高齢者・障がい者が地域で共生できるまちづくり ③ 北信総合病院を中心とした医療体制の充実
施策（２） 安心安全のまちづくり推進 ① 災害に強い安心なまちづくり ② 市民主体の地域力を高めるまちづくり ③ 持続可能な公共施設管理 ④ 住みよさを支える生活基盤づくり
施策（３） 広域連携・都市間連携によるまちづくり ① 地域と地域が連携したまちづくり ② 都市間交流の推進
施策（４） ICTを活用したまちづくり ① スマートフォンアプリ等の活用 ② ICT活用による利便性の向上

※19 健康寿命：日常生活が自立している期間の平均

※20 小さな拠点：小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している生活サービスや地域活動の場を歩いて動ける範囲に集め、周辺集落とコミュニティバス等の交通ネットワークで結ぶことで、人々が集い、交流する機会が広がっていく、地域運営の仕組みをつくらうとする取組。

施策（１） 健康長寿と福祉のまちづくり推進

全ての市民が地域で支え合い、生涯にわたっていきいきと健康に暮らすことができる健康長寿のまちづくりを推進します。また、安心して医療が受けられること、高齢者が元気に暮らせること、障がい者が地域の中で安心して生活できることなど、生涯を通じ誰もが健康で生きがいを持って暮らせるよう、保健・医療・福祉の取組を推進します。

健康長寿日本一をめざすまちづくり

健康診査受診率の向上

減塩や野菜摂取の推進

運動習慣の定着

健康寿命の延伸



高齢者・障がい者が地域で共生できるまちづくり

地域包括ケア体制の充実

障がい者の地域生活への移行

在宅福祉サービスの充実

在宅福祉サービスの充実



北信総合病院を中心とした医療体制の充実

医師確保

医療体制の充実

広域での相互連携

地域の基幹病院
(北信総合病院再構築)



健康長寿のまち中野シンボルキャラクター



◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
介護予防教室延べ参加者数	4,225人（H26）	5,800人
入所している障がい者の福祉施設から地域生活への移行者数	0人（H26）	6人
地域医療従事医師奨学資金貸付者で北信総合病院に勤務した医師数	3人 （制度開始からの延べ人数）	6人 （制度開始からの延べ人数）

具体的施策①		健康長寿日本一をめざすまちづくり	
<p>健康づくりと疾病の予防、早期発見、適切な治療による疾病の重症化予防のさらなる取組を推進し、平均寿命と健康寿命の差を少なくし、全ての市民がさらに充実した人生を送ることができる「健康長寿のまち」をめざします。</p>			
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康づくり推進事業 ◆予防接種事業 ◆特定健診保健指導事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康増進健康診査事業 ◆結核予防事業 ◆人間ドック普及事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康教育相談事業 ◆特定健康診査事業
戦略重点事業 	<p>【出前健康講座事業】</p> <p>◇ 県や他市町村と連携し、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が企業等に出向いて健康講座を実施し、働き盛り世代の健康増進を支援します。</p> <p>【出張！健康づくり隊】</p> <p>◇ 子育て世代や子どもたちが参加するイベントに出張し、健康づくりに関する正しい情報を提供します。</p> <p>【減塩対策、尿中塩分排泄量検査の拡大】</p> <p>◇ 24時間蓄尿による尿中塩分検査を実施し、減塩活動を推進します。</p> <p>【スーパーマーケット等店舗との食と健康に関する共同啓発】</p> <p>◇ 需要が高い既製の弁当や、惣菜のより良い利用方法等について、店舗との連携により、購入時に役立つ情報を提供します。</p> <p>【ウォーキングバーチャルの旅】</p> <p>◇ 日々のウォーキングの継続を支援し、健康づくりを推進します。</p> <p>【マレットゴルフを活用した健康増進】</p> <p>◇ 高齢者の健康の維持増進を目的として気軽にできる生涯スポーツとして人気が高いマレットゴルフを活用し、全国大会などを積極的に誘致することで、にぎわいの創出、レベルアップ、健康増進拡大を進めます。</p>		
担当部署	健康福祉部（健康づくり課）（福祉課） くらしと文化部（文化スポーツ振興課） 経済部（営業推進課） 建設水道部（都市計画課）		

具体的施策②		高齢者・障がい者が地域で共生できるまちづくり	
<p>高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、医療、介護、福祉など様々な方面からの包括的・継続的なサービスを提供する地域包括ケア体制を充実させます。また、市民・福祉団体・福祉施設関係者が、それぞれの役割の中で「自助」「互助」「共助」「公助」を組み合わせた地域ぐるみの福祉活動ができる取組を推進します。</p>			
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆自立支援事業 ◆高齢者在宅サービス事業 ◆地域支援事業（介護予防事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域生活支援事業 ◆高齢者生きがい対策事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆在宅福祉事業 ◆介護保険事業
戦略重点事業	<p>【高齢者の社会参加、生きがいづくりと健康づくり】</p> <p>◇ 高齢者一人ひとりが、生きがいのある生活を送れるよう、関係団体等と連携しながら地域活動や社会活動への参加を促進することにより、介護予防と健康づくりを推進します。</p> <p>【地域包括ケアシステムの構築】</p> <p>◇ 高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるための地域包括ケアシステム構築のための体制づくりを推進します。</p> <p>【認知症総合支援事業】</p> <p>◇ 認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で生活が継続できるよう関係機関と連携し、認知症の方への支援の充実を図ります。</p> <p>【地域生活支援拠点を核としたネットワークの構築】</p> <p>◇ 障がい者の居住支援のため、相談、体験の機会・場、緊急時の受入れ・対応などを行うための拠点を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を推進します。</p> <p>【農福連携推進事業】</p> <p>◇ 障がい者の多様な就労機会の創出を図るため、農業と福祉の連携による事業を促進し、就労の場の確保と賃金の向上を図ることで障がい者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。</p>		
担当部署	総務部（政策情報課） 健康福祉部（高齢者支援課）（福祉課）（社会就労センター） 経済部（農政課）（営業推進課）		

具体的施策③		北信総合病院を中心とした医療体制の充実	
<p>地域の基幹病院である北信総合病院と連携し、常に安心して高度な医療サービスを受けることができる、総合的な地域保健医療体制や救急医療体制の充実を図ります。また、地域医療機関の相互連携により、休日及び夜間における救急・緊急医療体制を確保し、市民の医療確保に万全を期します。</p>			
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆医師確保対策事業 ◆診療体制支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆医療提供体制支援事業 ◆北信総合病院再構築事業 	
戦略重点事業	<p>【診療体制支援事業】</p> <p>◇ 市民の医療確保に万全を期すため、休日緊急診療所の運営、休日及び夜間における救急・緊急患者の医療体制確保、誰もが安心して医療を受けられる体制の充実を図ります。</p>		
担当部署	健康福祉部（健康づくり課）		

施策（２） 安心安全のまちづくり推進

行政が行う防災・減災対策に加え、市民が主体となった取組を推進し、家庭・地域・行政が互いに協力しながら、災害に強いまちづくりを進めるとともに、危機管理、消防・救急体制の充実や、交通安全・防犯対策を強化し、安心して暮らせるまちづくりを進めます。また、道路や上下水道などの生活基盤施設の適切な維持管理や交通ネットワークの充実を図り、環境負荷を抑え、コンパクトで快適な住環境の質の向上に努めます。



- メール配信サービスの充実
- 防災行政無線の整備
- 消防団への支援拡充



- NPO等への支援
- 自主防災組織の形成
- 地域づくり活動への支援

災害に強い安心なまちづくり

市民主体の地域力を高めるまちづくり

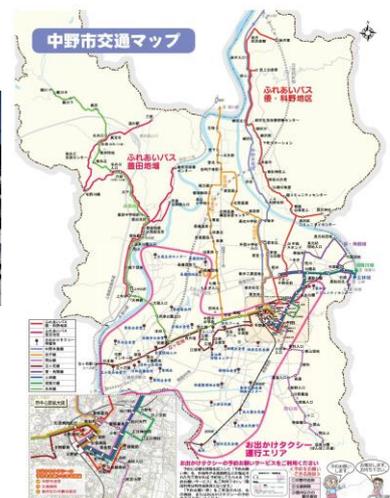
安心・安全・快適な暮らしの実現

持続可能な公共施設管理

住みよさを支える生活基盤づくり



- 新たな地域公共交通の運行形態の構築
- コンパクトシティ※21の推進
- 小さな拠点の形成
- 水の安定供給など



※21 コンパクトシティ：都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られた、生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市、もしくはそれをめざした都市政策のこと。

◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
「中野市すぐメール」の登録数	—	4,291件
自主防災組織の組織率	39.5%（H26）	47.4%
1日当たりふれあいバス利用者数	14人（H26）	31人
汚水処理人口普及率	95.8%（H26）	96.0%

具体的施策①	災害に強い安心なまちづくり		
<p>風水害、震災、事故災害などの全ての災害を未然に防ぐための「防災」では、市・県・防災関係機関及び市民がそれぞれの役割を認識し、防災備蓄品の充実、防災情報システムの整備などの充実を図ります。また、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、様々な対策を組み合わせる体制づくりを推進します。</p>			
実施事業	◆危機管理事業 ◆消防施設管理・維持整備事業	◆防災施設維持整備事業 ◆水防対策事業	◆消防団運営事業 ◆水防施設維持整備事業
戦略重点事業	<p>【消防団への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 消防詰所や器具置き場などの施設整備費用の一部を助成し、地域の防災力を高め、災害や事故などに備える安心なまちづくりを進めます。 ◇ 女性消防団員の増員確保を図り、火災予防、応急手当等の普及啓発を推進するとともに、消防団の活性化を図ります。 <p>【100mm/h 安心プランの策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 局地的な大雨に対しても住民が安心して暮らせるよう、住民の避難行動を支援するソフト対策の充実を図るための100mm/h 安心プランの策定について研究します。 		
担当部署	総務部（危機管理課）	建設水道部（都市計画課）	消防部（消防課）

具体的施策②		市民主体の地域力を高めるまちづくり	
まちづくりの主体である市民や、コミュニティ組織の核となる区、NPOをはじめとする市民活動団体などの活動に対し、主体性を発揮できるような支援や協力関係を構築し、市民と行政の連携による協働のまちづくりを推進するとともに、地域の課題解決に向けた地域づくり活動を支援します。			
実施事業	◆自治会振興事業 ◆自主防災組織推進事業	◆地域活性化推進事業 ◆花のまちづくり推進事業	
戦略重点事業	 <p>【若者・女性による自由提案型コンペ※22 事業】</p> <p>◇ まちづくりについて自ら取り組む意欲ある若者や女性が自由に事業提案するコンペを開催し、採択事業を支援します。</p> <p>【自主防災組織支援事業】</p> <p>◇ 自主防災組織の立ち上げに際し行った、地域住民に対する啓発活動等に補助します。</p> <p>◇ 自主防災組織としての活動に必要な資器材の購入費用に補助し、組織強化と存続を図ります。</p> <p>【花のまちづくり推進事業】</p> <p>◇ 花を活用したうまいのあるまちづくりを推進するため、花苗を希望する区・ボランティア団体・公共施設等に配布します。</p>		
担当部署	総務部（危機管理課）（政策情報課） 建設水道部（都市計画課）		くらしと文化部（市民協働推進室）

具体的施策③		持続可能な公共施設管理	
社会情勢や市民ニーズを踏まえ、限りある財産・財源・資源の有効活用を図るとともに、効率的な管理運営を考慮した計画的な公共施設マネジメントを推進します。			
実施事業	◆政策推進事業（第3次中野市行政改革集中改革プランの実行）		
戦略重点事業	 <p>【インフラ管理主体の多様化】</p> <p>◇ 地域の多様なニーズに応えつつ、経済的な維持管理を行うため、高度な修繕は専門業者に任せながらも、簡易な修繕や地区内の除雪などについて、地域に依頼することにより、きめ細かで適切な維持管理を推進し、施設の長寿命化を図ります。</p> <p>【都市公園安心・安全対策事業】</p> <p>◇ 子どもや高齢者をはじめとする市民誰もが安心安全で快適に利用でき、そして集い、楽しめる魅力ある公園づくりを進めます。</p>		
担当部署	全庁		

※22 コンペ：コンペティション（competition）の略で、競争、競技会の意味。

具体的施策④	住みよさを支える生活基盤づくり
<p>生命の源、産業を支える貴重な資源である水、快適な生活に不可欠な道路・公園や下水道など、将来を見据えた安全・快適で機能的な生活基盤づくりを推進します。また、市民生活を支える交通ネットワークの充実と利用促進を図るとともに、環境負荷を抑え、コンパクトで快適な住環境の質の向上に努めます。</p>	
実施事業	<p>◆公共交通対策事業 ◆ごみ減量化・再資源化事業 ◆バイオマス利活用推進事業 ◆資源物等排出支援事業 ◆幹線道路整備事業（やさしい歩道づくり事業、舗装事業） ◆生活道路整備事業（舗装事業含む） ◆除雪事業 ◆河川改修事業 ◆都市計画施設等管理・維持整備事業（都市計画マスタープランの運用） ◆景観美化推進事業 ◆人にやさしい建築物整備促進事業 ◆アスベスト飛散防止対策事業 ◆市営住宅管理・維持整備事業 ◆公共下水道処理施設再構築事業 ◆汚水処理施設整備事業 ◆公共下水道管路施設長寿命化事業 ◆配水安定化事業 ◆水道施設耐震化事業</p>
戦略重点事業 	<p>【地域公共交通再構築事業】 ◇ 他市町村と連携して、効率的で効果的な地域公共交通網の在り方や利用促進策を検討するとともに、買い物弱者・学生・高齢者の利便性向上を図ります。</p> <p>【住宅太陽光発電システム設置補助事業】 ◇ 住宅への太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助します。</p> <p>【特定空家等^{※23}対策推進事業】 ◇ 周辺の生活環境に悪影響を及ぼすおそれのある特定空家等について、改善措置の指導などを行い、安心安全な住みよいまちづくりを進めます。</p> <p>【コンパクトシティ、小さな拠点の推進】 ◇ 居住機能や福祉・医療・教育文化施設等の集約化や公共交通との連携を図り、コンパクトなまちづくりや小さな拠点づくりを推進します。</p> <p>【水清きふるさとの水質保全事業】 ◇ 公共下水道（し尿等投入施設）と浄化槽を一体的に整備することにより、「快適な住環境」の提供を進めます。</p>
担当部署	<p>総務部（政策情報課） くらしと文化部（環境課） 建設水道部（道路河川課）（都市計画課）（上下水道課） 豊田支所（地域振興課）</p>

※23 特定空家等：「空家等対策の推進に関する特別措置法」に定義される、周囲の住環境に悪影響を及ぼすおそれのある空家や悪影響を及ぼすおそれの原因となっている空家の設備等のこと。

施策（3） 広域連携・都市間連携によるまちづくり

北信地域定住自立圏や信越自然郷の取組を推進し、圏域内外の交流促進を図ります。また、県北信圏域の自治体と連携した取組を推進するとともに、姉妹都市、音楽姉妹都市、友好都市などの県域を越えた都市との活発な交流を進めます。

地域と地域が連携したまちづくり

信越自然郷

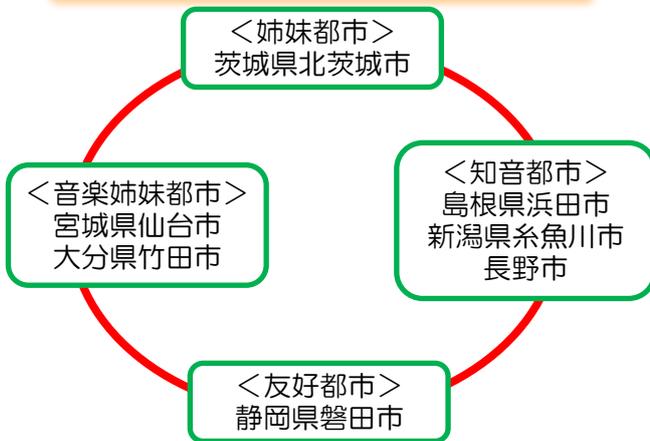


信越9市町村の連携強化による交流人口の拡大

- 飯山市
- 飯綱町
- 中野市
- 木島平村
- 新潟県妙高市
- 野沢温泉村
- 山ノ内町
- 栄村
- 信濃町

定住自立圏共生ビジョンの推進

都市間交流の推進



北陸新幹線「飯山駅」開業！



物産展などの相互交流の促進



◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
新幹線飯山駅の1日平均乗車数	約500人 (開業後1カ月の日平均)	1,300人
姉妹都市等との連携によるイベント数	6回(H26)	12回

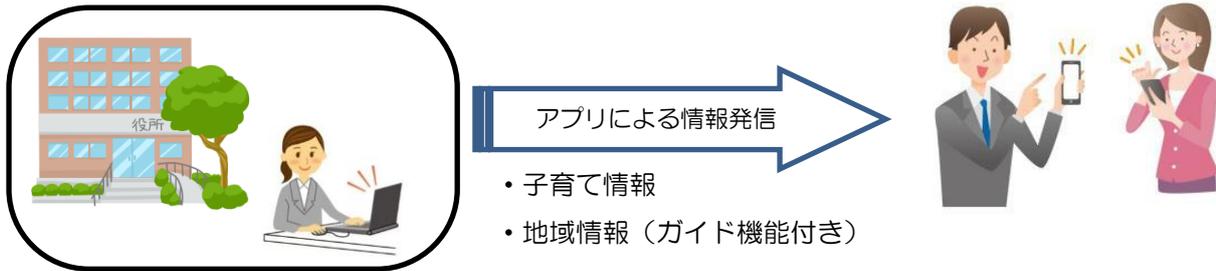
具体的施策①		地域と地域が連携したまちづくり	
<p>北信地域定住自立圏の中心市である本市と飯山市、連携市町村の1町3村とともに、医療や地域公共交通など地域経済・生活圏形成における連携をはじめ、信越自然郷の信越9市町村と連携し、広域的観光の促進による圏域内外のより一層の交流促進を図ります。</p>			
実施事業	◆北信地域定住自立圏構想の促進	◆信越自然郷の取組推進	
戦略重点事業 	<p>【北信地域定住自立圏構想の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 定住の受け皿として医療・福祉、公共交通など生活基盤の確保に向けた取組や、圏域の活性化を促進するため、平成29年度からの新たなビジョンを策定します。 <p>【観光面における信越自然郷の取組推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 信越自然郷の9市町村との連携を強化し、それぞれの観光地を巡る観光ルートの確立や一体となったプロモーション活動を通し、一層の交流人口増の取組を推進します。 <p>【木材利用促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 他市町村と連携し、美しい里山の風景を守り、自然と共生する環境に優しい社会を構築するため、木材を有効活用して環境への負荷を軽減する方法の検討を行い、木材を利用した商品の販売等を行う団体の形成につなげます。 <p>【電気自動車用急速充電器設置事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 市外から多くの電気自動車ユーザーが来訪し、周辺観光地への回遊拠点となるよう、高速道路インターチェンジなどの周辺施設に電気自動車用急速充電器を設置します。 		
担当部署	総務部（政策情報課）	くらしと文化部（環境課）	経済部（営業推進課）

具体的施策②		都市間交流の推進	
<p>音楽姉妹都市の宮城県仙台市、大分県竹田市、姉妹都市の茨城県北茨城市、友好都市の静岡県磐田市などと、様々な分野や市民レベルでの交流を進め、物産の相互販売ルートの開発や、相互消費のためのPRを促進し、互恵関係を構築します。</p>			
実施事業	◆姉妹都市等交流事業		
戦略重点事業 	<p>【姉妹都市等交流の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 各都市の食や文化（仙台市の牛タン、北茨城市の海産物、磐田市とのサッカー交流など）を活用し、相互連携による交流イベントを開催します。 		
担当部署	経済部（営業推進課）		

施策（４） ICTを活用したまちづくり

オープンデータ※24 を活用した情報発信や情報共有の場を構築するとともに、電子申請の導入や諸証明の発行など行政手続の効率化・簡素化を目的とした電子自治体の構築を推進し、市民生活の利便性向上に努めます。

スマートフォンアプリ等の活用



ICT活用による利便性の向上



◆重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準数値	H31目標数値
中野市関連フェイスブック※25 登録者数	879件（H26）	3,000件

※24 オープンデータ：機械判読に適してデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手をかけずにデータの二次利用を可能とするもの。

※25 フェイスブック：フェイスブックジャパン株式会社が提供するインターネット上のソーシャルネットワーキングサービス（SNS）。中野市においても情報発信のツールとして使用している。

具体的施策①	スマートフォンアプリ等の活用	
<p>市民や来街者がスマートデバイスを用いて、位置情報とガイド機能を連動した地域情報を受け取ることができるよう、スマートデバイス向けのアプリケーション等の構築を推進します。</p>		
実施事業	◆子育て応援アプリ導入事業	◆観光情報アプリ導入事業
戦略重点事業	<p>【子育て応援アプリ導入事業】</p> <p>◇ 子育て情報を一元的に提供できるスマートフォンアプリの導入を進めます。</p> <p>【観光情報アプリ導入事業】</p> <p>◇ 位置情報を活用し、観光や歴史に関する情報と連携したアプリケーション等の導入を進めます。</p>	
担当部署	総務部（政策情報課） 子ども部（子育て課）	健康福祉部（健康づくり課） 経済部（営業推進課）

具体的施策②	ICT活用による利便性の向上	
<p>オープンデータを活用しやすい環境の整備や、防災情報、イベント情報、子育て関連情報など、カテゴリに応じた情報のメール配信システムの導入、中心市街地や観光地などでの公衆無線LANの整備を促進し、利用しやすい行政情報の提供を推進します。また、住民票や印鑑証明書などの各種証明書発行の更なる利便性向上と業務効率化のため、近年導入が広まっているコンビニ交付など、市民サービスの利便性向上の視点で調査研究を進めます。</p>		
実施事業	◆広報広聴事業 ◆公共無線LAN環境整備事業 ◆証明書交付サービスシステムの導入調査研究	◆情報通信施設事業 ◆オープンデータ活用事業
戦略重点事業	<p>【公共無線LAN環境整備事業】</p> <p>◇ 公共施設等に無線LANを整備します。</p> <p>【オープンデータ活用事業】</p> <p>◇ オープンデータを積極的に公開することにより、民間によるアプリケーションの開発を促進し、市民サービスの向上を図ります。</p>	
担当部署	総務部（庶務課）（政策情報課）	くらしと文化部（市民課）

第3章 総合戦略の推進体制

1 官民の連携強化

政策4本柱（基本目標）とそれにかかわる具体的施策の推進にあたっては、市民や市内事業者、関係団体等との協働・連携による取組を推進するため、官民のネットワーク等の形成による連携強化を図ります。

2 PDCAサイクルの確立

総合戦略の進行管理については、設定した数値目標と重要業績評価指標（KPI）をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を構築します。

PDCAサイクル：Plan - Do - Check - Action の略称。

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Plan - Do として効果的な総合戦略の策定・実施、Check として総合戦略の成果の客観的な検証、Action として検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行うこととしている。

（出典）内閣府地方創生推進室「地方版総合戦略策定のための手引き（平成27年1月）」参照

3 総合戦略の改訂

社会情勢や市民ニーズの変化、法律等の制度改正があった場合や、PDCAサイクルによる効果検証において改善が必要と判断される施策・事業については、随時見直しを行い、必要に応じて総合戦略の改訂につなげるものとします。

改訂履歴

版	内容	策定日/改訂日
初版	新規策定	平成27年12月24日
第2版	新規事業の追加 基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の修正	平成28年6月27日